

2021年夏季ボーナス支給動向 2021年度賃上げ・初任給動向

〈2021年夏季ボーナス支給動向〉

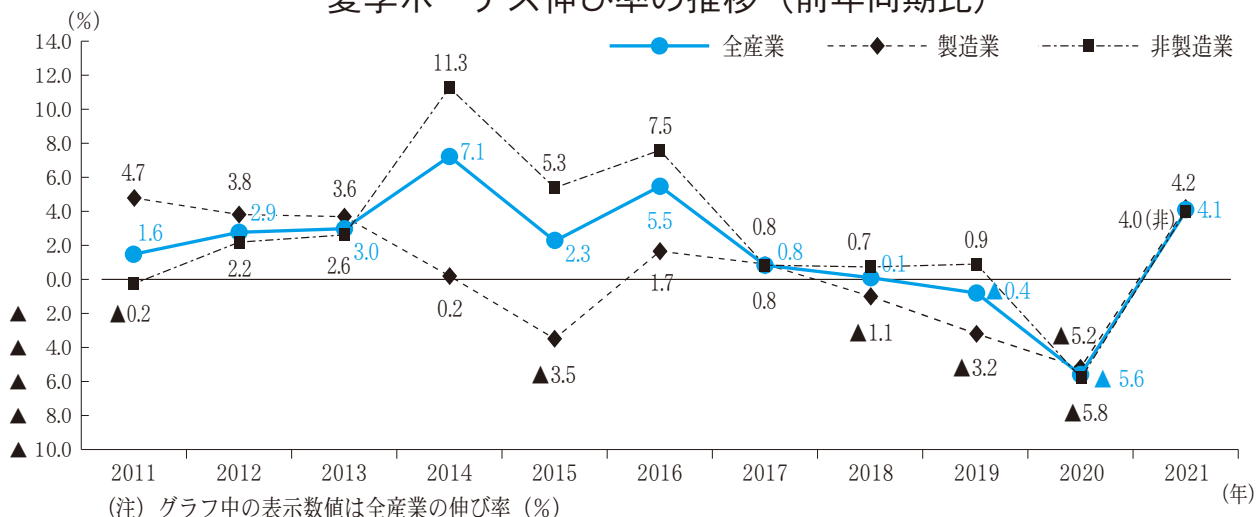
支給額4.1%増で3年ぶりのプラス

県内民間企業の2021年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査(全産業・企業単純平均、有効回答109社、平均年齢43.1歳)によれば、平均ボーナス支給額は356,600円で、前年同期の342,700円に比べ支給額+13,900円、増減率+4.1% (前年同調査増減率▲5.6%)と3年ぶりに増加に転じ、直近10年間では2014年(+7.1%)、2016年(+5.5%)に次いで高い伸び率となった。業種別では、製造業が+4.2%、非製造業が+4.0%とともに増加しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に落ち込んだ前年から、持ち直しの動きが見られている。もっとも一昨年までの水準までには至っていない。

ボーナス支給額の増減を企業割合(社数構成比)で見ると(次頁)、支給額が前年夏季より増加した企業割合は56.9%と前年同調査の30.4%から26.5ポイント上昇した。また減少した企業割合は22.9%と同50.0%から27.1ポイント低下しており、ボーナス支給の増加は幅広い業種に及んでいることがうかがえる。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額(平均年齢40.0歳)は557,700円で、前年同期538,900円に比べ支給額+18,800円(前年同調査で▲9,300円)、増減率は+3.5%(同▲1.6%)であった。

夏季ボーナス伸び率の推移 (前年同期比)



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

（%）

（ポイント）

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2010年 夏季	50.0	22.7	27.3	22.7
2011年 夏季	48.0	22.8	29.3	18.7
2012年 夏季	47.3	27.7	25.0	22.3
2013年 夏季	54.3	21.0	24.8	29.5
2014年 夏季	68.4	17.5	14.0	54.4
2015年 夏季	56.4	20.0	23.6	32.8
2016年 夏季	55.4	21.8	22.8	32.6
2017年 夏季	61.3	11.8	26.9	34.4
2018年 夏季	49.5	16.5	34.0	15.5
2019年 夏季	46.5	17.8	35.6	10.9
2020年 夏季	30.4	19.6	50.0	▲19.6
2021年 夏季	56.9	20.2	22.9	34.0

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答32社、平均年齢41.5歳）の平均支給額は319,900円で、前年同期比+13,000円（前年同調査▲18,600円）、増減率+4.2%（同▲5.2%）と4年ぶりに前年を上回り、10年ぶりに4%を超える高水準となった。また支給額増減の企業割合では、増加先53.1%（同36.7%）が減少先25.0%（同43.3%）を大きく上回った。業種別では、木材・木製品製造業や化学工業などが増加した反面、一般機械製造業などでは減少が見られた。

一方、非製造業（有効回答77社、平均年齢43.7歳）の平均支給額は371,800円で、前年同期比+14,200円（前年同調査▲22,900円）、増減率+4.0%（同▲5.8%）と2年ぶりにプラスに転じた。支給額増減の企業割合は、増加先が58.4%（同27.8%）と前年から30.6ポイント上昇したほか、減少先は22.1%（同52.8%）と30.7ポイント低下した。業種別では、不動産業や卸売業、サービス業など多くの業種で増加が目立っている。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	32	319.9	306.9	13.0	4.2	53.1	21.9	25.0
非製造業	77	371.8	357.6	14.2	4.0	58.4	19.5	22.1
全 産 業	109	356.6	342.7	13.9	4.1	56.9	20.2	22.9

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、100～199人の階層を除いて支給額が前年を上回っており、中でも30～49人、50～99人の中規模先では、前年比で10%を超える伸び率となっている。

次に、支給額増減の企業割合を見ると、すべての階層で増加が減少を上回っており、ボーナス増加の動きは企業規模に関わらず広く及んでいる様子が見取れる。唯一支給額が前年を下回った100～199人の規模先についても、増加割合は72.2%と全階層中トップであることから、減額となったのは企業規模ではなく個社の動向によるものである。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	12	298.3	273.6	24.7	9.0	66.7	25.0	8.3
10～29人	22	272.0	263.7	8.3	3.1	36.4	36.4	27.3
30～49人	23	320.3	286.7	33.6	11.7	52.2	21.7	26.1
50～99人	17	332.8	302.1	30.7	10.2	70.6	11.8	17.6
100～199人	18	451.2	483.8	▲32.6	▲6.7	72.2	5.6	22.2
200人以上	17	479.9	460.7	19.2	4.2	52.9	17.6	29.4
全規模	109	356.6	342.7	13.9	4.1	56.9	20.2	22.9

＜参考＞ボーナス支給（予定）時期

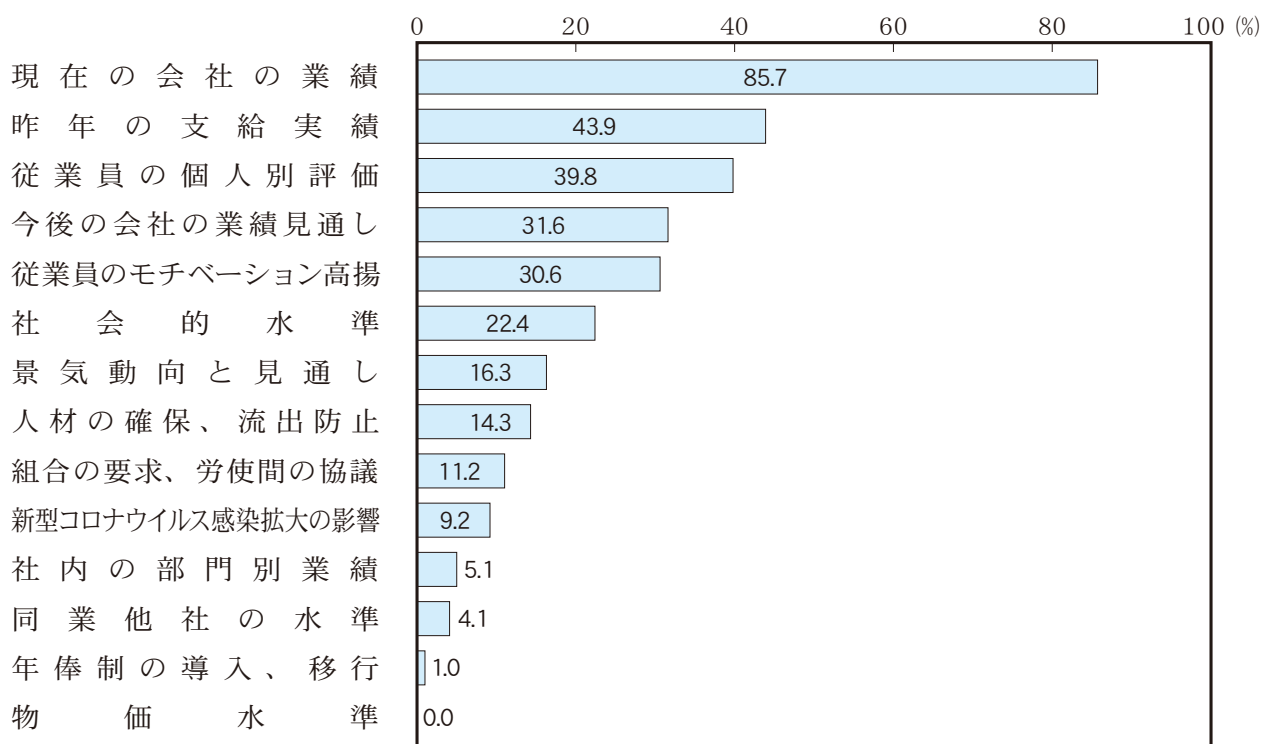
支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定 不支給	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	0.9	5.5	12.8	12.8	11.9	25.7	11.0	11.0	0.9	0.9	0.9	5.5	100.0
		31.2			48.6			12.8					

ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項(回答社数109社のうち有効回答98社、回答数309、平均回答数3.2)を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が85.7%(前年同調査85.6%)と最も高く、従来通り、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。以下の順位は、「過去の支給実績」が43.9%(同41.2%)、「従業員の個人別評価」が39.8%(同45.4%)、「今後の会社の業績見通し」が31.6%(同35.1%)と続いた。なお、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と回答した企業は9.2%と同18.6%から9.4ポイント低下しており、新型コロナウイルス感染症により平時の経済状況へ回復するまでには至っていないものの、影響の大きかった前年と比較すると持ち直しつつある様子がうかがえる。

また、「従業員のモチベーション高揚」(前年比+3.8ポイント)や「人材の確保、流出防止」(同+3.0ポイント)などは前年より上昇しており、コロナ禍において、従業員に報いる動きが一部に見られる。

ボーナス支給に際して重視した事項(複数回答)



— 調査要領 —

調査時期	2021年7月上旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 285社
有効回答	109社

〈2021年度賃上げ・初任給動向〉

賃上げ4,900円、賃上げ率+1.8%と持ち直しの傾向

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査(有効回答110社、平均年齢40.7歳、定期昇給分を含む)によると、2021年度の全産業の賃上げ額は+4,900円(前年同調査+3,900円)、賃上げ率は+1.8%(同+1.4%)と、2年連続で1%台にとどまったものの、持ち直しの傾向が見られた。

業種別に見ると、製造業(平均年齢38.5歳)は賃上げ額+5,100円、賃上げ率+1.9%(前年同調査の製造業・平均年齢38.7歳、同+5,100円、同+1.9%)と横ばいであった一方、非製造業(平均年齢43.8歳)は賃上げ額+4,700円、賃上げ率+1.7%(前年同調査の非製造業・平均年齢42.8歳、同+1,700円、同+0.6%)と1%台に回復している。

(参考) 各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業(平均年齢42.5歳)が賃上げ額+3,200円、賃上げ率+1.4%(前年同調査・平均年齢43.4歳、賃上げ額▲800円、賃上げ率▲0.3%)、非製造業(同44.3歳)が+4,100円、+1.5%(同・44.8歳、+1,600円、+0.6%)、産業全体(同43.8歳)では+3,800円、+1.4%(同・44.3歳、+800円、+0.3%)であった。

平均賃金動向

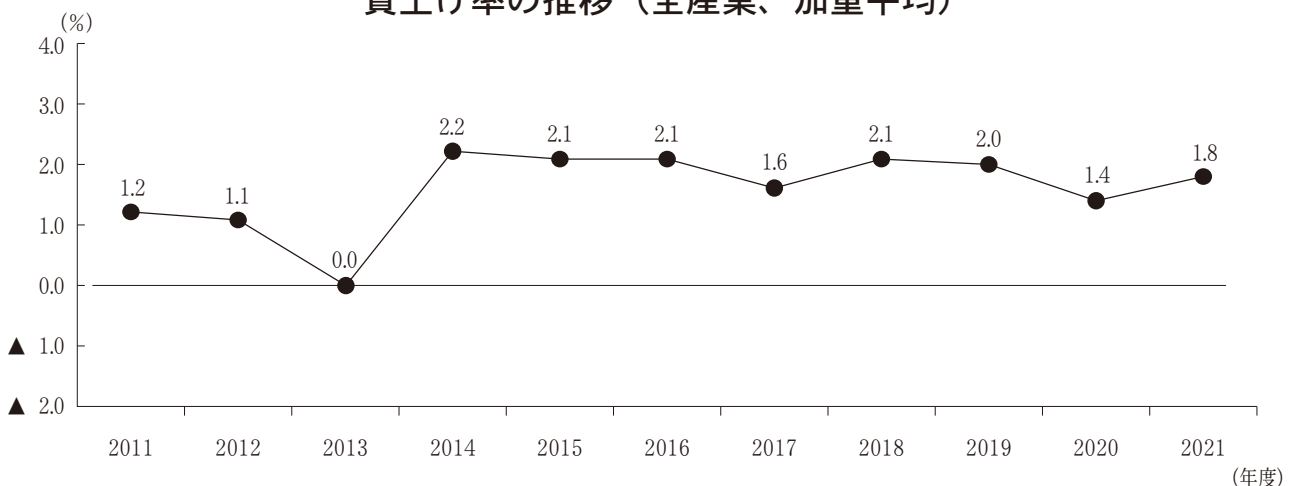
(単位：歳、円、%)

業種	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
製造業	38.5	276,300	271,200	5,100	1.9
非製造業	43.8	280,600	275,900	4,700	1.7
全産業	40.7	278,100	273,200	4,900	1.8

(注1) 従業員数による加重平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

賃上げ率の推移(全産業、加重平均)



賃上げ実施企業は2年ぶりに70%を上回る

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は71.8%と、前年同調査の59.8%から12.0ポイント上昇し、2年ぶりに70%を超える高い割合となった。また賃金を下げた企業割合は同16.8%から7.7ポイント低下の9.1%となり、企業業績が持ち直す中、昨年の賃金改定実績を積み増す動きがうかがえる。

賃上げの企業割合を業種別に見ると、製造業では前年72.7%→今年78.8%(+6.1ポイント)、非製造業は同54.1%→同68.8%(+14.7ポイント)と、ともに上昇した。また、賃金を下げた企業割合は、製造業では同12.1%→同0.0%(▲12.1ポイント)、非製造業は同18.9%→同13.0%(▲5.9ポイント)とどちらも低下しており、総じて改善している様子が見て取れる。一方でコロナ禍での不要不急の外出自粛の影響を受けたサービス業は、他の業種と比べて改善の動きが鈍くなっている。

賃金改定の企業割合

業 種	回答社数	社 数			構成比 (%)		
		増 加	横ばい	減 少	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	33	26	7	0	78.8(72.7)	21.2(15.2)	0.0(12.1)
非製造業	77	53	14	10	68.8(54.1)	18.2(27.0)	13.0(18.9)
全 産 業	110	79	21	10	71.8(59.8)	19.1(23.4)	9.1(16.8)

(注) 構成比の()内は前年。

従業員規模別に見ると、賃上げは全階層で実施されており、規模に関わらず広く及んでいる様子が見受けられる。特に1~9人と200人以上の規模先は、それぞれ+2.1%、+2.0%と高く、全体を押し上げるかたちとなった。

従業員規模別の平均賃金動向

(単位：歳、円、%)

従業員規模	回答社数	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
1~9人	12	45.0	330,500	323,600	6,900	2.1
10~29人	22	46.6	265,000	260,800	4,200	1.6
30~49人	23	42.5	277,400	273,700	3,700	1.4
50~99人	17	42.9	264,500	261,400	3,100	1.2
100~199人	18	42.4	274,500	271,200	3,300	1.2
200人以上	18	40.1	279,700	274,300	5,400	2.0
全規模	110	40.7	278,100	273,200	4,900	1.8

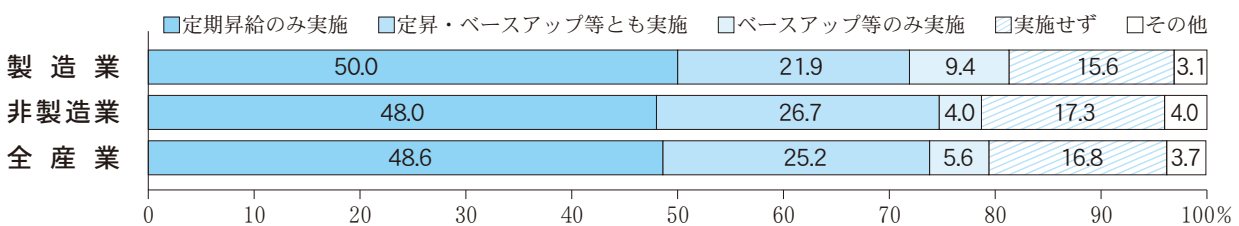
(注1) 従業員数による加重平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

賃金改定でベア実施の企業割合は30.8%

賃金改定の内容を見ると、全産業において「定期昇給のみ実施」が前年48.6%→今年48.6%、「定昇・ベースアップ等とも実施」が同21.0%→同25.2%、「ベースアップ等のみ実施」が同6.7%→同5.6%、「実施せず」が同18.1%→同16.8%であった。ベースアップ(ベア)を実施した企業割合は同27.7%→同30.8%と、前年の同調査から3.1ポイント上昇し、2年ぶりに30%を上回る結果となった。

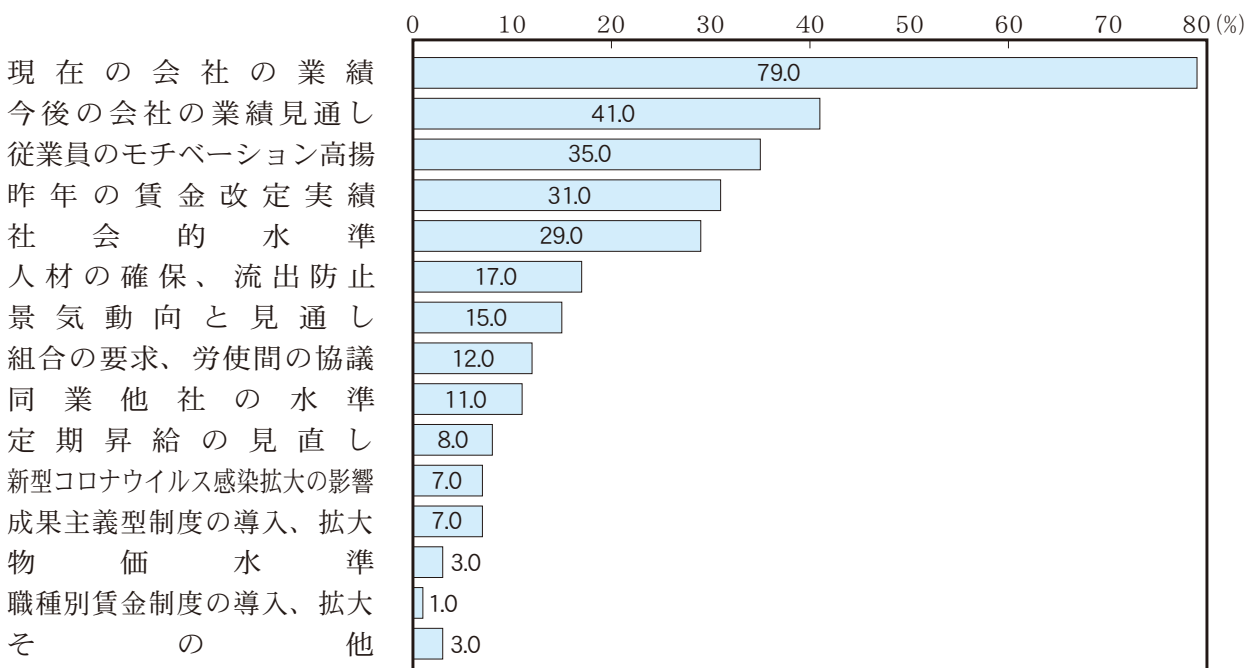
業種別のベア実施の企業割合では、製造業は31.3%(前年同調査27.3%)と4.0ポイント、非製造業は30.7%(同27.7%)と3.0ポイント、それぞれ上昇した。また「実施せず」について、製造業は15.6%(同18.2%)と▲2.6ポイント、非製造業は17.3%(同18.1%)で▲0.8ポイントとなっており、総じて改善の傾向が見て取れる。



賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項(有効回答100社、平均回答数3.0)を見ると、「現在の会社の業績」が79.0%(前年同調査72.8%)で最も高く、「今後の会社の業績見通し」が41.0%(同35.9%)、「従業員のモチベーション高揚」が35.0%(同32.0%)と続いており、従来通り自社の業績を重視する姿勢に加え、先行きや従業員のモチベーションを考慮しての対応がうかがえる。上位3項目以外で前年同調査と比較して回答割合が上昇した項目を見ると、「定期昇給の見直し」が前年3.9%→今回8.0%となっているほか、「組合の要求、労使間の協議」が同9.7%→同12.0%となっていることも目立っている。

賃金改定に際して重視した事項(複数回答)



初任給は短大卒を除いて上昇

2021年度の初任給動向(全産業・企業による単純平均、有効回答59社)を見ると、高校卒164,400円・上昇率+0.1%(前年同上昇率+1.4%)、短大卒(高専及び専修学校を含む)179,800円・▲0.7%(同+2.9%)、大学卒197,200円・+2.1%(同+0.4%)、大学院卒214,600円・+2.0%(同+3.8%)となり、短大卒を除きプラスとなった。

業種別に見ると、製造業(有効回答19社)では高校卒160,100円・上昇率+0.2%(前年同上昇率+1.4%)、短大卒178,600円・+2.3%(同▲1.3%)、大学卒201,200円・+2.5%(同+2.2%)、大学院卒221,700円・+2.2%(同+4.8%)と全学歴卒でプラスとなった。また非製造業(有効回答40社)では高校卒168,000円・上昇率▲0.1%(同+1.3%)、短大卒180,300円・▲1.4%(同+4.7%)、大学卒195,500円・+1.9%(同▲0.5%)、大学院卒209,300円・+6.2%(同▲1.5%)となっており、大卒と大学院卒はプラス、高卒はほぼ横ばい、短大卒はマイナスとなった。総じて見ると、初任給は上昇傾向であることがうかがえる。

2021年度初任給の動向

(単位：円、%)

学 歴	今春平均	昨春平均	差 額	上 昇 率
高 校 卒	164,400	164,300	100	0.1
短 大 卒	179,800	181,100	▲1,300	▲0.7
大 学 卒	197,200	193,100	4,100	2.1
大 学 院 卒	214,600	210,300	4,300	2.0

(注1) 全産業・企業による単純平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

— 調 査 要 領 —

調査時期	2021年7月上旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 289社
有効回答	賃上げ動向 110社
	初任給動向 59社